



日本無線株式会社

会社案内

2025-2026

JRC 日本無線株式會社



日本無線ウェブサイト



会社案内ダウンロード



※この印刷物は、環境に配慮した用紙、インキを使用しています。
※ユニバーサルデザインフォントを採用し、どなたにも内容をご理解
いただけるよう、わかりやすく読みやすい表現・構成を心掛けました。

社会に安全・安心を提供する 真のソリューションプロバイダーを目指して

JRC日本無線グループは1915年の創業以来、無線技術を活用した製品やシステムの提供を通じてお客様の様々なニーズに応えてきました。

今、世の中は大きく変化しています。気候変動による自然災害の極端化、感染症拡大や国家間紛争による社会経済活動への影響など、地球規模の社会課題が深刻化しています。

一方、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)に代表されるようなIT(情報技術)の急速な技術革新を受けて、産業構造やビジネスモデルが大きな変革期を迎えています。

JRC日本無線グループは無線技術の幅広い応用のすそ野への展開を武器に、IoTにおけるデータのセンシングと情報伝送、さらにはITの最新テクノロジーを駆使して得られたデータからの価値創出により、持続可能な社会の実現のための様々な要請に応えていきます。

JRC日本無線グループには技術の力で課題解決を成し遂げるDNAがあります。そして「英知と創造力により優れた価値を提供し、人と社会と世界の未来づくりに貢献する」という経営理念のもと、社会課題の解決と顧客価値提供をつうじて「社会に安全・安心を提供する真のソリューションプロバイダー」としてこれからも貢献していきます。

今後とも、変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



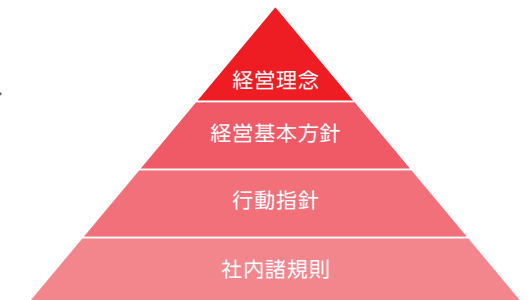
代表取締役社長 小洗 健

JRCは、社員一人ひとりの行動を通じて経営理念の実現に努めています。

経営理念

JRC日本無線グループは、
英知と創造力により優れた価値を提供し、
人と社会と世界の未来づくりに貢献する

当社では、役員および従業員、その他当社と雇用関係にある者に対する行動規範として4つの段階を設定しています。



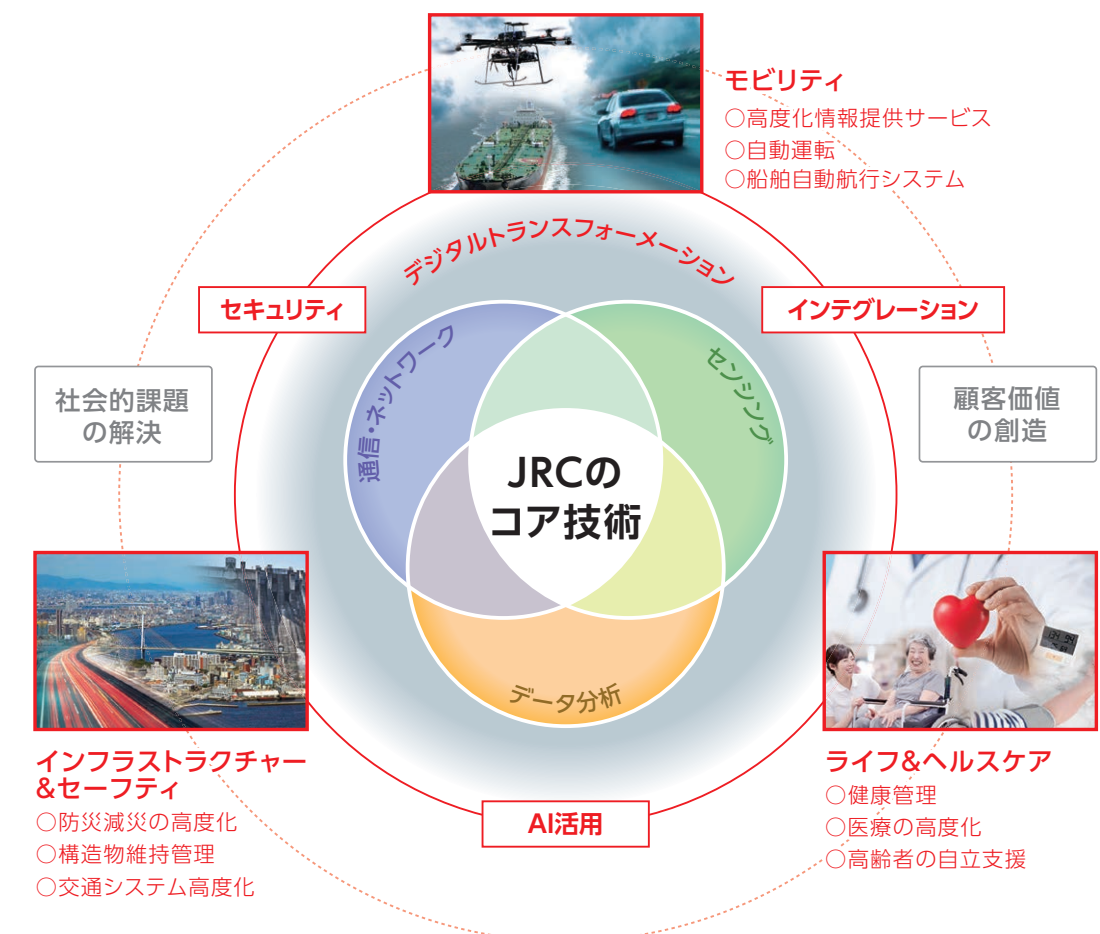
経営基本方針

- ・ 創意工夫により、独自技術の開発をめざす
- ・ たがいを尊重し、信頼を築き、共に栄える
- ・ 公正かつ公平な事業活動により、企業の社会的責任を果たす
- ・ 社会の求めを的確にとらえ、機会を逃さず挑戦し、成し遂げる

行動指針

1. 人権の尊重
2. コンプライアンスの徹底
3. 多様性を尊重
4. 環境負荷への認識と配慮
5. 安全が全ての基本
6. 公正かつ透明な取引
7. 果敢な挑戦
8. イノベーション
9. 質の高いコミュニケーション

戦略的事業領域





(公財)日本財団の
無人運航船プロジェクトMEGURI2040

マリンシステム事業

長年培った船用機器への知見と無線通信に関する高い技術力による高性能・高品質な製品を世界の船舶に提供しています。今後も将来の自動航行船舶に向けた安全・安心の提供を目指します。



海上システム・製品



船舶用レーダーアンテナ



スマートブリッジ導入事例：
株式会社e5ラボ様／旭タンカー株式会社様

- 統合ブリッジシステム
- クラウド／情報サービス(船舶DX)
- 航海計器
- 船舶用通信機器
- 漁業機器



ソリューション事業

社会的に重要な防災インフラ関連などの業務を総合的に支援します。信頼性の高い製品をベースに、様々な事業に最適なソリューションを提供します。



陸上システム・製品



防災向け河川監視システム(ドローン向け)



空港気象ドップラーレーダー
(画像：気象庁提供)

- 防災情報システム
- 河川管理システム
- 航空監視システム
- 気象レーダーシステム
- 交通情報システム
- 放送システム



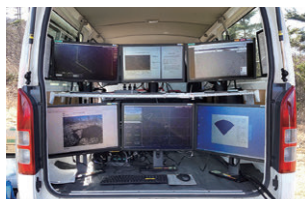
自衛隊装備年鑑より引用

特機事業

防衛省向けに無線応用機器やシステムを提供しています。また成長分野として航空・宇宙分野への市場展開を目指しています。

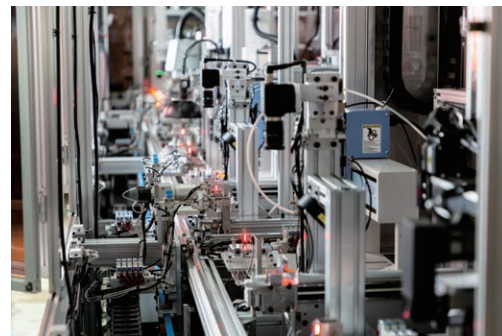


無人移動体画像伝送システム
無人航空機



無人移動体画像伝送システム
地上ステーション

- レーダー装置・システム
- 通信装置・システム
- 無線応用装置・システム



- 情報・通信機器
- 自動生産設備
- 車載用電子部品

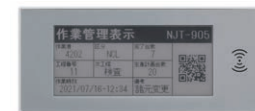
ICT・メカトロニクス事業

【長野日本無線株式会社】

IoTソリューションや自動生産設備、xEV(電動車)用電子部品などを通じて、スマートシティ・スマートファクトリーや脱炭素社会の実現に貢献しています。



長野日本無線
ウェブサイト



電子ペーパータグ



自動組立ライン



車載用電子部品



医用機器事業

【上田日本無線株式会社】

得意とする超音波技術、無線技術をコアに、医療が求める高度な要求に対応した医療用エレクトロニクス機器を提供し、社会に貢献しています。



上田日本無線
ウェブサイト



携帯型
超音波診断装置



アレルギースクリーニング
検査キット



要介護者
見守りシステム

- 超音波医療用振動子・プローブ
- 画像処理装置
- 超音波応用機器
- 分析装置
- ワイヤレスヘルスケア機器
- 無線応用機器



モビリティ事業

【JRCモビリティ株式会社】

モビリティ社会におけるコネクテッド、センシングシステム、モビリティインフラの分野で卓越した技術と高い生産力で社会に貢献しています。



JRCモビリティ
ウェブサイト



ETC2.0対応車載器



ミリ波レーダー



マルチバンド車載無線機

- 自動車・二輪車ETC2.0車載器
- コネクテッド車載端末
- 周辺監視レーダー
- マルチバンド業務用無線機
- 移動体通信用RF光伝送装置
- 鉄道システム

100年間培った技術力を基盤として、世界の進歩とニーズに対応した製品を生み出します。

JRCは、創立以来、通信の最先端を担う製品を生み出し続けてきました。その時代に必要とされた様々な製品開発を通じて蓄積された技術力は、今日までも引き継がれています。それら100年間培ってきた豊富な技術力とノウハウを基盤として、アンテナ・信号処理・アンプ・ネットワークなどのコア技術を深化させ、激しく進歩し変化する社会のニーズ

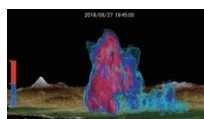
に応えられる高度なソリューションサービスを提供し、豊かなコミュニケーション社会の創出に役立ちます。JRCの研究開発の使命は、人と人、モノとモノをつなぎ、より良い社会の実現に貢献することです。世界の安全と安心を支えるため、常に技術の向上と研究に取り組んでいます。

JRCの研究開発成果による世界をリードする技術



無線通信の進化 大容量通信システム

インフラシステム高度化のための大容量化技術の取り組みとして、超高多値変復調技術において4096QAMの多値化を実現し、またミリ波広帯域伝送技術においては60GHz帯近接無線システムで5Gbpsを超える大容量伝送を実現しました。今後はAI等先端技術を活用した通信の高度化に取り組み、次世代インフラシステムの実現に貢献します。



反射強度3次元図



気象レーダー外観



避航ルート生成画面

レーダーシステムの進化 フェーズドアレイ気象レーダー

異常気象による災害が増加し、高精度な気象情報が求められています。当社の気象レーダーは、受信ビームを複数本形成する信号処理技術を導入し、高密度観測を30秒で実現しました。今後、気象予報精度向上、積乱雲の成長機構解明に高精度観測が必要となります。当社では水平・垂直偏波を同時に送受信する二偏波機能の実装により、これを実現していきます。

周囲の他船情報を正確に把握し、自動航行船舶の避航ルートに活用

自動航行船舶において、避航ルートを生成するためには、周囲の他船情報（位置・速度・進路）の正確な把握が必要です。長年培ったセンシング技術を活用し、レーダー、AISなど各種センサーデータのフュージョンにより、周囲の他船情報の高精度化技術を確立し、今後、安全・安心向上に向けた自動航行船舶に貢献します。

情報セキュリティへの取り組み

JRCは、日清紡グループの一員として情報セキュリティ活動を展開しています。

情報セキュリティ対策に関し、ISO/IEC27001 (ISMS) 認証^{*1}を取得しており、当該規格を基に活動しています。外的脅威への対応強化を図るべく、経営層をトップマネジメントとしてPDCAサイクルを回し、情報セキュリティを維持・向上させ、事業継続を確実にします。

主な活動

- ISMS内部監査やe-ラーニングシステムによる情報セキュリティ教育
- CSIRT (シーサート)^{*2}を組織して活動、2018年に日本シーサート協議会へ参加
- 情報セキュリティインシデント発生時の検知・対応・復旧および再発防止の支援
- サイバー攻撃や内部不正による情報漏洩の防止
- 業務停止等の被害極小化

^{*1}: 登録活動範囲:
・全社の情報システムの構築・運用・管理
・顧客要求事項に基づく通信装置・情報処理・電波応用装置を応用したシステムの設計・開発
対象事業所: 中野・長野・川越

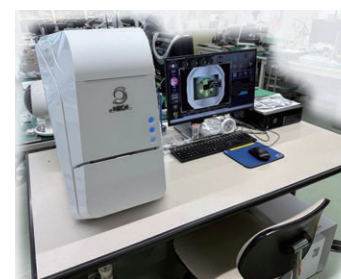
^{*2}: CSIRT:
Computer Security Incident Response Team
情報セキュリティインシデントに対処するための組織

世界が認めるJRCの高い品質で安全・安心な製品。徹底した信頼性試験と品質管理のもとで生産しています。

JRCは、お客様に提供する製品やシステムを安全・安心にお使いいただくために、開発、設計段階において、徹底した信頼性試験・評価試験を行って高い設計品質を確保してい

ます。そして、万全の生産品質管理体制を取り、PDCAサイクルのもと、より高い品質と高度な安全性を目指し、お客様に満足いただける製品の提供に努めています。

お客様に安全・安心な製品をお届けする徹底した品質管理体制



走査型電子顕微鏡

試料に電子線を照射し、数十万倍の高倍率・高解像度の画像を得て表面を詳細に分析します。



蛍光X線分析装置

X線を照射し、それによって生じた蛍光線のスペクトルから試料に含まれる元素を分析します。



冷熱衝撃試験装置

高温と低温を急激に変化させ、製品の材質の熱膨張率の違いで発生するストレスを繰り返し加えて信頼性を評価します。



恒温恒湿槽

槽内の温度と湿度を独立して制御し、装置の耐環境性能を評価します。この設備の内部試験エリアはW5.0m×H2.8m×D5.0m



電波暗室 (3m法)

EMC試験により、製品の信頼性を評価します。

品質保証への取り組み

JRCは、1994年にISO9001品質マネジメントシステム (QMS) の認証を取得、2017年に2015年版へ移行しました。また、2018年に特定の産業分野でのQMSであるJIS Q 9100の認証を取得しています。これらのQMSをベースにした品質保証の体制と仕組みが構築されています。民間市場向けの製品から、特殊な設置環境にも耐える品質を要求されるマリンシステム、お客様の仕様に基づき製造される気象レーダー、ダム制御システムなど幅広い製品に対する多様なお客様のニーズを的確に把握し、各事業分野に最適な品質を確保する活動を行っています。

品質保証本部

品質保証推進部

評価センター

マリンシステム事業部 マリンシステム品質保証部

ソリューション事業部 品質保証部

特機事業部 特機品質保証部

健康経営への取り組み

健康経営宣言

JRCは、従業員の健康を第一に考え、一人ひとりがやりがいを感じる組織づくりを推進し、健康を通じて自他ともに魅力ある企業を目指します

健康経営への取り組み

従業員の心身の健康増進だけでなく「組織の健康」も健康と捉えて健康経営に積極的に取り組み、様々な施策を継続的に実施しています。その結果、健康経営優良法人(大規模企業部門)に6年連続で認定されています。

個人の健康

特定健康診査の問診データ分析結果より、運動の促進や睡眠教育を実施しています。

健康増進ウォーキング

ウォーキングにより身体的活動量を増やし、継続・習慣化することで生活習慣病リスクを低減させる目的で実施しています。

日本無線オリジナル職場体操

従業員のVDT作業による健康障害、メンタル不調などの予防のため、1日に2回、当社オリジナルの体操を全社で実施しています。



睡眠衛生教育

全従業員を対象にeラーニングを実施し、睡眠について基本的な知識を学びます。併せて、事前の問診結果で睡眠に課題がある従業員には、個別睡眠教育(任意)を行い、3か月間のフォローをして改善につなげています。

社員食堂での夕食提供(長野事業所、川越事業所)

社員食堂では、従業員への栄養バランスのとれた食事の提供と夕食時間を早期確保することで胃腸への消化負担を軽減することを目的に、昼食に加えて夕食を提供しています。

禁煙外来支援

喫煙は癌をはじめ多くの病気と関係していること、さらに、喫煙している本人だけでなく、周りの人にも肺がんなどの健康被害を引き起こすこと、などの観点から、禁煙外来費用全額を健康保険組合が負担しています。

環境活動への取り組み

JRCは、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる段階で地球環境の保全に配慮して行動します。

生物多様性保全活動の推進

JRCは、生物多様性保全活動として2022年より東京海洋大学の研究テーマのひとつである「定置網漁業による漂流海洋プラスチックごみの回収とモニタリング」に賛同し、寄付をしています。



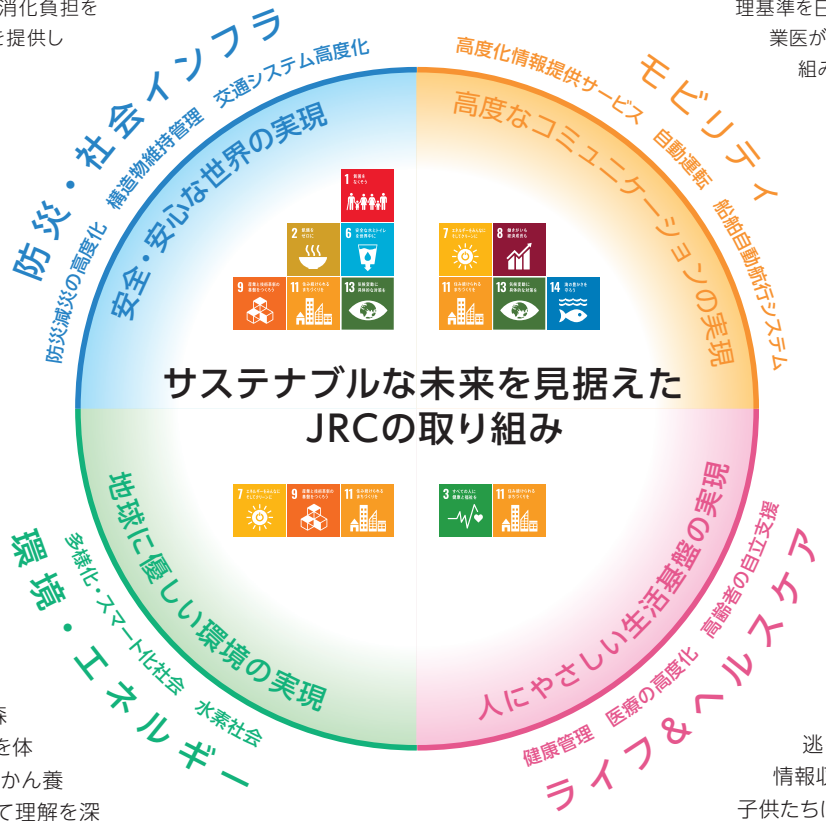
中国支社と山口営業所では、「水を守る森林づくり体験活動」へ参加し、森林づくりを体感し、生活に欠かせない森林の持つ水源かん養機能や地球温暖化防止機能などについて理解を深めています。



水を守る森林づくり体験活動

信州産CO₂フリー電力の活用

長野事業所では、事業所内で使用する電力の一部に長野県内の水力発電所でつくられたCO₂フリー電力を使用しています。2023年4月より、中部電力ミライズ株式会社を通じて「信州Greenでんき」の購入を開始しました。今後、地産地消のCO₂フリー電気の使用量を増加させ、温室効果ガス排出量の削減に寄与していきます。



地域・社会への取り組み

少子高齢化、災害や危機管理、地域活性化など、社会が直面する課題・問題に対し、JRCは事業活動と技術を通じて、持続的・長期的に貢献していきます。

防災・ラジオ工作教室

防災・ラジオ工作教室は、子供たちに防災の重要性とものづくりの楽しさを丁寧に伝える場です。逃げ遅れゼロを目指し、マイ・タイムライン*の作成など、実践的な学びを提供します。レーダーやインターネットからの情報収集法や、ラジオや無線の仕組みを実際に体験しながら、命を守る防災について学ぶ貴重な機会を提供します。子供たちは遊びながらも、地震や洪水などの災害に備える知識や技術を身につけ、安全な社会を築くための一歩を踏み出すことができます。



スタッフのサポートの元、はんだ付けに挑戦！



防災無線の音声を視聴



ハザードマップを見ながらマイ・タイムラインを作成

※ マイ・タイムラインとは
政府による「逃げ遅れゼロ」の一環として始まったのが、国土交通省下館河川事務所「みんなでタイムラインプロジェクト」による「マイ・タイムライン」です。マイ・タイムラインは住民一人ひとりのタイムラインであり、台風の接近によって河川の水位が上昇するときに、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめるものです。時間的な制約が厳しい洪水発生時に、行動のチェックリストとして、また判断のサポートツールとして活用されることで、「逃げ遅れゼロ」に向けた効果が期待されています。

企業情報

企業データ

2024年12月31日現在

商 号	日本無線株式会社
本社事務所	〒164-8570 東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト 電話：03-6832-1721(代表)
三鷹事務所(本店)	〒181-0002 東京都三鷹市牟礼6-21-11 電話：0422-45-9183
創 立	1915年(大正4年)12月
資 本 金	14,704百万円
従業員(連結)	5,456名
売上高(連結)	148,290百万円
事業の種類	情報通信機械器具製造業
親 会 社	日清紡ホールディングス株式会社

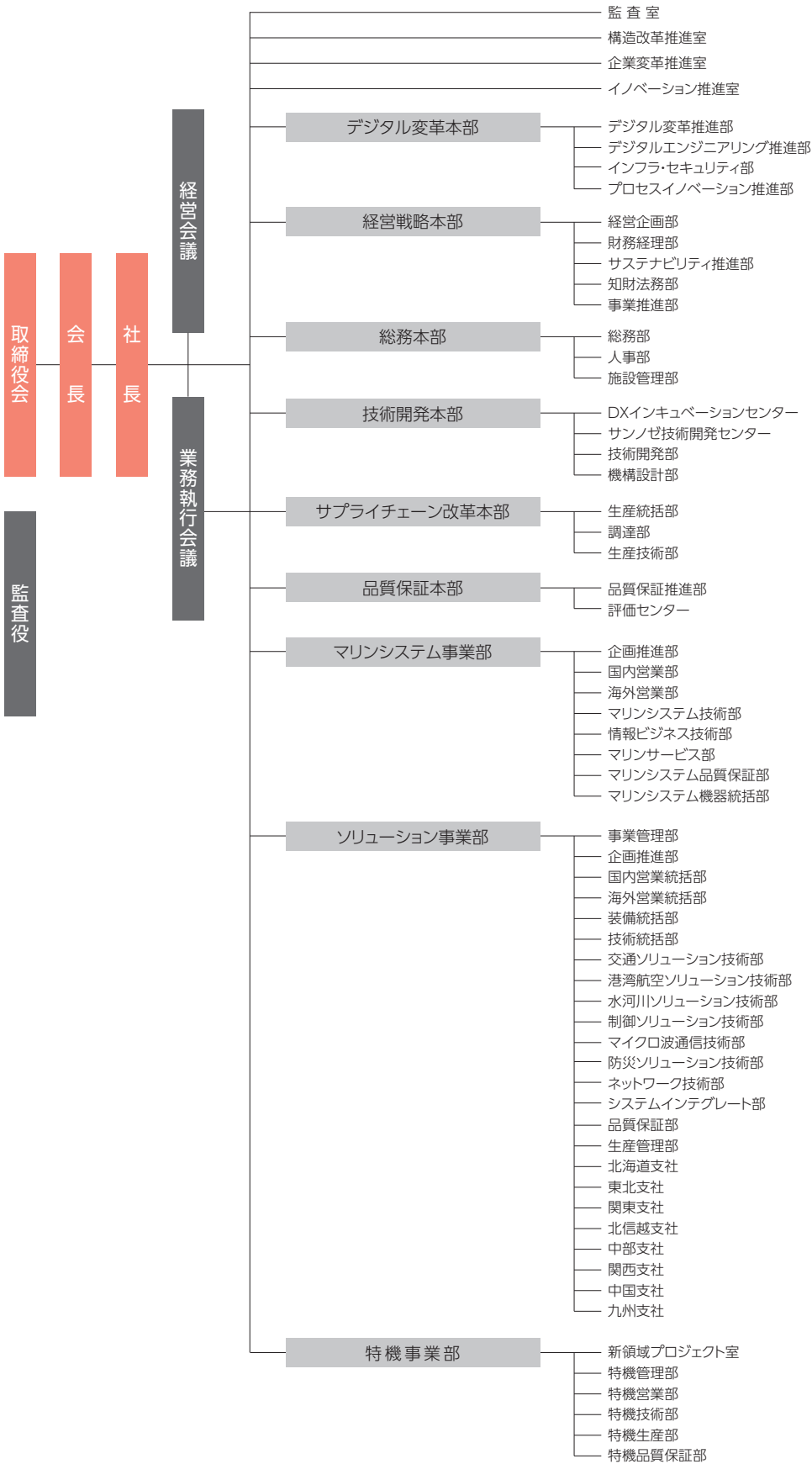
役員の状況

2025年3月26日現在

取締役会長	佐久間 嘉一郎	執行役員	井上 眞太郎
代表取締役社長	小 洗 健	執行役員	平 木 直哉
取締役執行役員	野 田 卓哉	執行役員	木 下 裕 司
取締役	石 井 靖 二	執行役員	吉 川 信 宏
取締役	若 林 宏 之	執行役員	山 田 明
常勤監査役	永 嶋 収	執行役員	松 原 秀 治
監査役	森 田 謙 一	執行役員	中 川 明
執行役員	大 葉 晴 彦	執行役員	塚 本 一 歩
執行役員	小 林 真 行		
執行役員	佐 久 間 涼		
執行役員	熊 谷 博		
執行役員	宮 田 光 晴		

組織図

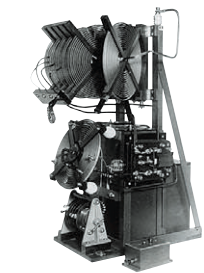
2025年4月1日現在



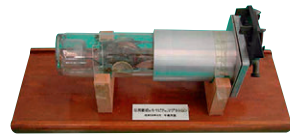
JRCのあゆみ

1915年の初めの一步は、今では世界につながっています。

沿革情報		事業情報		沿革情報		事業情報				
12月	匿名組合日本無線電信機製造所を創立	1915年		1月	資本金が100億円を超す	1990年	3月	世界初の「カーナビ向け車載用GPS受信機」を開発		
		1916年	12月	当社製品第1号、「ニッポンラジオ瞬滅火花式無線電信機」を完成		1991年	9月	「GMDSS用無線通信設備シリーズ」を完成		
3月	合資会社日本無線電信機製造所を創立	1917年				1993年	2月	当社初の国内携帯電話「ムーバR」を出荷		
		1918年	9月	当社初の「真空管」を完成	4月	JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDを設立	1994年			
2月	日本無線電信電話株式会社に改組。資本金100万円	1920年			7月	事業部制導入				
		1922年	2月	日本初の「気象放送用無線機」を完成	6月	LPA工場を新設	2000年			
		1923年	12月	日本初の「500W真空管式送信機」を完成	10月	マリンフォネット株式会社(現JRCマリンフォネット株式会社)を設立				
					12月	本社事務所を東京・新宿区西新宿に移転	2002年			
4月	独・テレフンケン社と資本・技術に関し契約締結	1924年	6月	ラジオの部品と受信機の開発に着手			2006年	10月	「二輪車用ETC車載器 JRM-11」を発売	
1月	東京・大崎に本社工場を建設・移転	1930年	12月	優良ラジオ展にて「新型受信機」が1位を受賞			2008年	5月	世界初の「新IMOLレーダー性能基準対応レーダーのMED検定」を取得	
		1932年	3月	全国産化の「出力500W放送機」を完成	8月	本社事務所を東京・杉並区荻窪に移転	2009年			
7月	東京・三鷹に工場を建設・移転	1938年			12月	日清紡ホールディングス株式会社の連結子会社となる	2010年	6月	世界初、レーダー狭帯域化を実現した「9GHz帯300W船舶用固体化レーダー」を開発	
		1939年		世界初の「キャビティ・マグネトロン」を完成						
12月	「日本無線株式会社」と商号を変更	1942年			4月	結雅希(上海)貿易有限公司を設立	2011年	12月	世界初の「Sバンド・固体化気象レーダー」をフィリピンへ納入	
	12月	1945年			9月	「新たな成長に向けた事業構造改革」の公表	2012年			
		1948年	11月	日本初の「超音波測深機」を完成	12月	Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権を51%取得	2013年			
10月	日本無線株式会社(第二会社)として再発足	1949年	5月	「魚群探知機」の実験に成功、製品化	7月	本社事務所を東京・中野区中野に移転	2014年			
	長野日本無線株式会社を設立				8月	長野事業所を新設				
	上田日本無線株式会社を設立	1952年	12月	日本初の「9GHz帯船舶レーダー」を完成	12月	先端技術センターを新設	2015年	7月	「Sバンド世界最小・最軽量固体化レーダー」の発売開始	
2月	東京証券取引所に株式を上場	1953年			3月	長野事業所生産棟を新設				
10月	有限会社大阪無線電業所(現JRCシステムサービス株式会社)を設立	1954年	3月	日本初の「気象レーダー」を完成	10月	創立100周年を迎える	2016年			
	5月	1955年			5月	マリンサービスセンターを新設		5月	日本初の「コンパクトLTEシステム」を京都大学へ納入	
	4月	1957年			8月	川越事業所を新設		7月	「二輪車用ETC2.0車載器 JRM-21」を発売	
	11月				10月	Alphatron Marine Beheer B.V.を完全子会社化	2017年			
		1960年	2月	世界初の「トランジスター式ロラン受信機」を発売	1月	PT. JRC SPECTRA INDONESIAを設立				
			9月	「雨量水位テレメータ装置」を二瀬ダムに納入	4月	サンノゼ技術開発センターを新設		5月	運航支援装置「J-Marine NeCST」を共同開発	
7月	本社事務所を東京・港区虎ノ門に新設	1961年			7月	Alphatron Marine Korea Co., Ltd.を設立		9月	自動車メーカーへ大型ドライビングシミュレーターを納入	
	10月				10月	日清紡ホールディングス株式会社の完全子会社となる				
12月	米国レイセオン社との合併により新日本無線株式会社を新発足				7月	ProNav ASを完全子会社化	2018年			
		1964年	8月	日本初の「同時通訳放送装置」を納入			2019年	1月	世界初、「フェーズドアレイ気象レーダー」により、台風に伴う竜巻の3次元高速観測に成功	
				「東京オリンピック大会の音響装置」を納入				9月	日本初、「Alertmarker+」による地下商業施設のデジタルサイネージ媒体に災害関連情報の配信を開始	
	8月	1968年	10月	「トランジスター式船舶用小型レーダー」を完成	3月	健康経営優良法人2020(大規模企業部門)に認定	2020年	3月	日本初、周囲の船舶の接近を知らせるアプリ「JM-WatcherII」を開発	
	10月	1969年	5月	「JAC-120汎用電子計算機」を発売		※以降連続認定中		6月	日本財団の無人運航船プログラムに参加	
		1970年	5月	日本初の「リアルタイム信号解析装置」を発売				4月	国内初、静止衛星とローカル5Gとの接続による映像伝送実験に成功	
		1971年	8月	日本初の「海事衛星船舶通信装置」を完成				9月	国内初、鹿児島空港でAlertmarker+多言語翻訳サービスの運用を開始	
5月	JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.を設立	1975年	6月	「アマチュア無線機」を発売	1月	通信機器事業をJRCモビリティ株式会社に移管	2021年	11月	世界初、相対速度200km/hでの小型無人航空機の自律的な衝突回避に成功	
		1977年						2022年	6月	ベトナム航空交通管理公社へ「マルチラテレーションシステム」を引渡し
									6月	衝突危険領域表示機能「Safety Zone Viewer」を発売
	4月	1979年	3月	「全固体化PCM・PSK多重無線通信装置」を完成				2023年	4月	国内初、架橋付6軸動揺補正装置「洋上施設アクセスギャングウェイ」を開発
	5月	1982年								
4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社を設立	1983年	8月	「海事衛星船舶通信装置」のシェア世界一になる						
	4月									
	5月	1984年	7月	日本初の「船舶用GPS受信機」を開発						
	本社事務所を東京・港区赤坂に移転	1985年								
10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社を設立	1986年								
	4月									
	PC板工場を新設									



瞬間火花式無線電信機
(1916年)



世界初のキャビティ・マグネトロン
(1939年)



日本初の気象レーダー
(1954年)



アマチュア無線受信機 NRD-505
(1977年)



インマルサットA JUE-35A
(1983年)



二輪車用ETC車載器 JRM-11
(2006年)